

- 問1 幕末の江戸幕府は、金貨の大量流出を防ぐために、貨幣に含まれる金の量を大幅に減らした「万延小判」などの発行（貨幣改鑄）を行いました。この政策が当時の国内経済に与えた影響として、最も適切なものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 幕府が流通する貨幣の総量を厳格に管理したため、貿易による混乱は収まり、幕府の財政状況は劇的に改善した。 | 2. 貨幣の質を落としたことで市場の信用が失われ、通貨の流通量が激減したため、激しい物価の下落（デフレ）が起こった。 | 3. 金貨の質を下げたことで外国との交換比率が安定し、輸出が抑制された結果、国内の品不足が解消されて物価が安定した。 | 4. 貨幣に含まれる金の含有量が減ったことで、貨幣自体の価値が下がり、国内の物価が急激に上昇した。 |
|--|--|--|---|
- 問2 日本の二国間援助においては、相手国の経済発展の段階や社会状況に応じて、支援の内容を柔軟に使い分けています。例えば、1人あたりGDPが低く、医療や教育などの基礎的なインフラ整備が必要なカンボジアのような国には、返済義務のない「無償資金協力」の比率を高めます。一方、経済成長が進んでいるタイのような国に対しては、大規模な開発のために低金利で資金を貸し付ける「有償資金協力」を主軸にする傾向があります。このように、国ごとに支援の比率を調整する主な理由として最も適切なものはどれですか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 支援にかかる費用を最小限に抑え、日本が提供する資金協力の総額を早期に回収するため。 | 2. 相手国の債務負担や発展状況を考慮し、それぞれの国のニーズに合わせた効果的な支援を行うため。 | 3. 日本の民間企業が海外で活動する際、相手国の法整備を日本と全く同じにするよう義務付けるため。 | 4. 全ての発展途上国に対して、常に一律の割合で資金援助と技術援助を提供し、公平性を保つため。 |
|--|--|--|---|
- 問3 日本の青果物市場において、ニュージーランド産のかぼちゃが1月から5月にかけて多く流通している理由として最も適切な説明を選んでください。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. ニュージーランドは南半球に位置し日本と季節が逆になるため、日本産の供給が少ない時期に収穫して輸出できるから。 | 2. ニュージーランドから日本への船舶輸送コストが、日本国内の陸上輸送コストよりも大幅に安く抑えられているから。 | 3. ニュージーランドは広大な農地で大型機械を用いた大規模農業を行っており、日本産よりも常に安価に供給できるから。 | 4. ニュージーランドは一年中気温が高い熱帯地域に属しており、季節に関係なくいつでもかぼちゃを収穫できるから。 |
|---|--|---|---|
- 問4 鎌倉時代から室町時代にかけての日本では、牛馬の利用や草木灰などの肥料の普及により農業生産力が向上しました。その結果、余った農産物や特産物を売買する商業が活発になりましたが、各地の寺社の門前や交通の要所において、月に数回、特定の日に開催されるようになった市場を何と呼びますか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|------|-------|
| 1. 定期市 | 2. 株仲間 | 3. 座 | 4. 問丸 |
|--------|--------|------|-------|
- 問5 カナダの小麦統計において、年間の生産量が約3753万トンであるのに対し、輸出量が約1964万トンに達している数値から読み取れる、カナダの農業の特色として適切なものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|--|
| 1. 生産量の大部分を国内で消費しており、輸出に回される割合はわずかである。 | 2. 生産量の5割以上を輸出に回しており、世界市場への供給地としての役割が強い。 | 3. 広大な土地を利用して多角的な農業を行っているが、小麦の自給率は低い。 | 4. 世界最大の生産量を誇る一方で、国内消費を補うために輸入も盛んに行っている。 |
|--|--|---------------------------------------|--|
- 問6 無料通話アプリなどの情報通信技術（ICT）を活用して、地域住民に電子的な割引券（クーポン）を配布する取り組みが多くの自治体で行われています。このような仕組みが、地域の経済を活性化させると期待されている理由として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 割引券の利用範囲を特定のデジタル商品のみに限定することで、地域の実店舗における対面販売の負担を軽減させるため | 2. 紙のクーポンを発行するコストを削減することで、自治体の予算を節約し、その余った資金をすべて企業の利益として分配するため。 | 3. ICTツールの利便性によって消費者の心理的なハードルを下げ、結果として割引額を上回る支出を促すことで、大きな経済効果を生み出すため。 | 4. 電子的な手続きを複雑にすることで、利用者の数をあえて制限し、一部の熱心な消費者のみが繰り返し店舗を訪れるようにするため。 |
|---|---|---|---|
- 問7 愛知県は日本最大の自動車工業地帯を擁していますが、瀬戸市の伝統産業である陶磁器の技術が、現代の自動車工業にどのように貢献しているといえますか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2025年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 粘土の採掘で培った土木技術を利用して、自動車工場の敷地造成を行っている。 | 2. 陶磁器の成形・焼成技術を発展させ、耐熱性や絶縁性に優れた精密部品を供給している。 | 3. 伝統的な職人の徒弟制度をモデルにして、自動車工場の効率的な労働管理を行っている。 | 4. 陶磁器の絵付け技術を応用し、自動車の車体における繊細な塗装工程を担っている。 |
|---|---|---|---|
- 問8 日本において「規制緩和」が推進されている背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 公共事業への予算投入を増やすことで、公務員の数を増やして雇用の安定を図り、所得の格差を是正するため | 2. 民間の創意工夫を妨げているルールを見直すことで、企業の自由な経済活動を促し、日本全体の経済を活性化させるため | 3. 法律や条例の数を増やすことで、民間企業が遵守すべきルールを細かく定め、社会の安全性を高めるため | 4. 政府が経済活動の細部までコントロールする権限を強めることで、不景気による企業の倒産を完全に防ぐため |
|--|---|--|--|
- 問9 南アメリカのアルゼンチンにおいて、広大な草原を利用して肉牛の飼育が盛んに行われている地域の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. セルバ | 2. パンパ | 3. キャンボ | 4. サヘル |
|--------|--------|---------|--------|
- 問10 混合農業が盛んな地域では、小麦などの主食となる穀物だけでなく、トウモロコシやカブなどの飼料作物も同時に栽培されます。このように穀物栽培と家畜の飼育を組み合わせる主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 冷涼な気候のため穀物栽培には適さず、牧草の栽培と乳牛の飼育のみに専念して都市へ乳製品を供給するため | 2. 地中海沿岸の乾燥した気候を利用して、オリーブやぶどうなどの果樹栽培に特化するため | 3. 栽培した作物を家畜のえさとして活用し、食肉や乳製品の生産とあわせて収益の安定を図るため | 4. 広大な土地で単一の作物のみを栽培し、安価な労働力を使って輸出向けの農産物を大量生産するため |
|--|---|--|--|
- 問11 地方公共団体の歳入において、義務教育費の負担や土木・道路建設といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して交付される資金について、その性質を正しく説明したものはどれですか。なお、ある県の統計では、この資金が歳入総額の2割以上を占める重要な財源となっているものとします。（2024年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地方公共団体間の財政格差を是正するために国から配分される、使い道が自由な一般財源である。 | 2. 年度ごとの財政不足を補うために発行される借金であり、将来的に利子を付けて返済する必要がある。 | 3. 地方公共団体が自ら徴収する自主財源であり、使い道が制限されない一般財源である。 | 4. 国から交付される依存財源であり、使い道が特定の事業に限定される特定財源である。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 貨幣に含まれる金の含有量が減ったことで、貨幣自体の価値が下がり、国内の物価が急激に上昇した。	金貨の流出を食い止めるため、幕府は1枚あたりの金の含有量を大幅に減らした質の悪い貨幣を発行し、その価値を従来の貨幣と同等とみなそうとしました。しかし、実質的な貨幣の価値が下がったことで、それまでの貨幣と同じ量の商品を買うためにはより多くの貨幣が必要になり、国内では激しい物価の上昇（インフレーション）が引き起こされました。これにより、民衆の生活は圧迫され、社会不安が広がる要因となりました。
問2	答え 2 相手国の債務負担や発展状況を考慮し、それぞれの国のニーズに合わせた効果的な支援を行うため。	日本の政府開発援助（ODA）は、相手国の経済的な自立を支援することを目的としています。経済発展が初期段階にある国には返済負担のない無償の支援を重視し、ある程度経済が発展した国には多額の資金を供給できる貸し付け（円借款など）を組み合わせます。このように、各国の1人あたりGDPや社会状況といった背景に応じた「多様な支援」を行うことで、より効果的な国際貢献を目指しています。
問3	答え 1 ニュージーランドは南半球に位置し日本と季節が逆になるため、日本産の供給が少ない時期に収穫して輸出できるから。	日本とニュージーランドの地理的關係に着目する問題です。日本がある北半球とニュージーランドがある南半球では季節が逆転します。東京都中央卸売市場の入荷実績を見ると、日本産が中心となる6月から11月に対し、ニュージーランド産は12月から5月にかけて収穫・出荷されています。このように、相手国の収穫時期に合わせて輸入することで、日本では端境期（供給が少なくなる時期）でも安定してかぼちゃを確保することが可能になっています。安さや輸送コストではなく、季節の差を利用した「端境期を補う関係」を理解することが重要です。
問4	答え 1 定期市	農業技術の向上によって生産物に余剰が生まれたことで、物々交換や売買の必要性が高まりました。鎌倉時代には月に3回開かれる「三斎市（さんさいいち）」が始まり、室町時代にはさらに頻度が増えて月に6回開かれる「六斎市（ろくさいいち）」へと発展しました。これにより、地方の経済活動が大きく活性化しました。
問5	答え 2 生産量の5割以上を輸出に回しており、世界市場への供給地としての役割が強い。	カナダは広大な国土と機械化された大規模な農業を背景に、自国での消費を大きく上回る小麦を生産しています。統計上、生産量の約半分以上を輸出に回していることから、カナダの農業が単なる自給目的ではなく、世界各国へ食料を供給する輸出指向型の産業であることが理解できます。
問6	答え 3 ICTツールの利便性によって消費者の心理的なハードルを下げ、結果として割引額を上回る支出を促すことで、大きな経済効果を生み出すため。	無料通話アプリなどの身近なICTツールを用いた電子割引券は、消費者が手軽に取得し、店舗で簡単に利用できるという利点があります。この利便性の向上が消費意欲を刺激し、消費者は「割引があるから」という理由で予定よりも多くの買い物をする傾向があります。その結果、自治体などが負担した割引額の合計を上回る金額が地域で消費されることになり、地域経済全体を活性化させる波及効果が期待されています。情報化社会における技術活用が、実際の経済活動をどのように変化させるかを理解することが重要です。
問7	答え 2 陶磁器の成形・焼成技術を発展させ、耐熱性や絶縁性に優れた精密部品を供給している。	瀬戸市の地場産業である陶磁器生産には、原料となる鉱物の配合や、高温で焼き固める高度なノウハウが蓄積されています。これらの伝統技術を科学的に進化させることで、金属よりも熱に強く摩耗しにくいファインセラミックスが生み出されました。これが同じ愛知県内で盛んな自動車工業において、エンジンの点火プラグや排気ガス浄化用センサーなどの重要部品として活用されることで、地域の産業が密接に連携しています。
問8	答え 2 民間の創意工夫を妨げているルールを見直すことで、企業の自由な経済活動を促し、日本全体の経済を活性化させるため	行き過ぎた規制は企業の自由な発想や競争を奪い、経済を停滞させる要因となります。そのため、行政が経済に介入する割合を減らし、市場原理を活用することで、新産業の創出やサービスの質の向上を目指すのが規制緩和の主な目的です。これは行政の役割をスリム化する行政改革の一環でもあります。
問9	答え 2 パンパ	アルゼンチン中央部に広がる温帯草原はパンパと呼ばれます。この地域は平坦で肥沃な土壌に恵まれており、広大な土地を活かした肉牛の放牧や、トウモロコシなどの飼料作物の栽培が盛んに行われています。サヘルはアフリカのサハラ砂漠南縁に位置する半乾燥地帯を指します。
問10	答え 3 栽培した作物を家畜のえさとして活用し、食肉や乳製品の生産とあわせて収益の安定を図るため	混合農業は、農場内で生産した飼料を家畜に与え、家畜の排せつ物を肥料として畑に戻すといった循環的な側面を持ちます。単一の作物に頼るのではなく、穀物販売と畜産を組み合わせることで、気候変動や市場価格の変動による経営リスクを分散し、安定した農業経営を行うことが目的です。
問11	答え 4 国から交付される依存財源であり、使い道が特定の事業に限定される特定財源である。	国庫支出金は、国が特定の事業を奨励したり、財政的に援助したりするために地方公共団体へ交付する資金です。地方公共団体が自前で用意する「自主財源」ではなく、国から受け取る「依存財源」に分類されます。また、義務教育費の国庫負担金のように使い道が決められているため「特定財源」と呼ばれます。一方、地方公共団体間の格差是正を目的とし、使い道が自由なものは地方交付税交付金であり、国庫支出金とは性質が異なります。